「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」

~ 首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か ~

平成 30年度 成果報告会





首都直下地震の被害をどう捉え、何に励むか。

首都直下地震の被害想定を内閣府政策統括官として担当した日原洋文氏と 首都圏レジリエンスプロジェクトでCSVの確立を目指す平田 直センター長 から、元 TBS キャスターの下村健一氏が引き出す。

(第 I 部) プロジェクトにおける本年度(平成 30 年度)の成果

(第Ⅱ部) 本年度の注目研究「データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造Ⅱ」

(第Ⅲ部)パネルディスカッション

主催: 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

申し込み方法

話し手: 日原 洋文 一般財団法人 日本不動産研究所 理事長 / 元内閣府政策統括官(防災担当)

平田 直 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター センター長 / 東京大学 地震研究所 教授

聞き手: 下村 健一 白鴎大学 客員教授 / 元 TBS キャスター

平成31年2月28日[木] 13:30~17:30 (12:30開場)

なお、13 時より 15 分間、データ利活用協議会・総会を実施します

伊藤謝恩ホール 東京大学伊藤国際学術研究センター (地下2階) 伊藤謝恩ホールホームページ https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/iirc/ja/hall.html

なお、定員に達した時点で締め切らせていただきます。参加申し込みアドレス:info_for_r@bosai.go.jp

平成 30年度 成果報告会 プログラム紹介ページ:http://www.bosai.go.jp/press/2018/20190131_01.html

🔹 文部科学省

Eメールにて、【2/28成果報告会申込】のタイトルで、お名前・所属を明記の上、以下のアドレスまでお申し込みください。



首都圏レジリエンス研究センター

東京大学 伊藤謝恩ホール

伊藤国際学術研究センター(地下2階)

「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」

~ 首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か ~



平成 30年度 成果報告会

プログラム

■ 12:30 開場	
13:00-13:15	データ利活用協議会 総会
■ 13:30 あいさつ	文部科学省
(第 I 部) プロジェクトにおける本年度 (平成 30 年度) の成果	
■ 13:35	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトの全体像 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 平田 直 (東京大学 地震研究所 教授)
■ 13:40	サブプロ(a)「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトに資するデータ利活用に向けた連携体制の構築」 サブプロ(a)統括 / 防災科研(NIED) 上石 勲
14:00	サブプロ(b)「 官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備」 サブプロ(b) 統括 / 防災科研(NIED) 青井 真
■ 14:20	サブプロ(c)「非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備」 サブプロ(c)統括/防災科研(NIED) 梶原 浩一
■ 14:40	本日の第II 部、第III 部、来年度にむけて 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 平田 直 白鴎大学 客員教授 / 元TBS キャスター 下村 健一

(第Ⅱ部) 本年度の注目研究「データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造Ⅱ」

休憩(15分)

■ 15:25 サブプロ(a) データ利活用分科会の試み「(仮) 地震動データの地震対応への活用」 デ活企業・統括 / 新潟大学 田村 圭子 ■ 15:45 サブプロ(b) データ利活用分科会の試み「(仮) 集客施設で地震観測する理由」

デ活企業・統括 / 東京大学 酒井 慎一 サブプロ(c)データ利活用分科会の試み「(仮)高層ビルのゆれの把握と安全性|

デ活企業・統括 / 早稲田大学 西谷 章

(第Ⅲ部)パネルディスカッション

■ 16:25 「首都圏のレジリエンス力向上のため『励むべきこと』は何か」

話し手: 日原 洋文 一般財団法人 日本不動産研究所 理事長 / 元内閣府政策統括官(防災担当)

平田 直 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター センター長 / 東京大学地震研究所 教授

聞き手: 下村 健一 白鴎大学 客員教授 / 元TBSキャスター

■ 17:25 おわりに

15:10

16:05





首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト/データ利活用協議会(デ活)

本プロジェクトは、地域のレジリエンス力向上のための研究活動を実施するとともに、産官学民の有機的連携を通じて、組織・団体が有する地震センサー等のデータの共有を行い、ビッグデータを活用した社会の防災力向上を目指しています。また、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とし、「データ利活用協議会」を立ち上げ、運営しています。

サブプロ [a] **SUb**

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ[a]では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。 16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。

統括:田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授

上石 勲 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター副センター長

サブプロ [b]

官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ【b】では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括: 酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授

青井 真 防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員

サブプロ [c]

非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ [c] では、(1) 非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2) 地盤 – 建物系のセンシングデータの収集・整備を行う (工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学 (27名) と2つの企業・団体 (3名) が研究開発を実施。

統括: 西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻/建築学科 教授

梶原 浩一 防災科学技術研究所 地震減災実験研究部門(兵庫耐震工学研究センター)部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター 研究戦略室 古屋・三條・小野 Tel: 029-863-7260 E-mail: info_for_r@bosai.go.jp